

「人文学系」研究評価報告書

(平成14年度着手 分野別研究評価)

山口大学人文学部

大学院人文科学研究科

平成16年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

分野別研究評価「人文学系」について

1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は、設置者から要請のあった9大学の学部・研究科(以下「対象組織」)を対象に実施した。

評価は、対象組織の現在の研究活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の5項目の項目別評価により実施した。

- (1) 研究体制及び研究支援体制
- (2) 研究内容及び水準
- (3) 研究の社会(社会・経済・文化)的效果
- (4) 諸施策及び諸機能の達成状況
- (5) 研究の質の向上及び改善のためのシステム

2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す自己評価実施要項(分野別研究評価「人文学系」)に基づき自己評価を行い、自己評価書を平成15年7月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームと部会(後記研究水準等の判定を担当)を編成し、自己評価書の書面調査、ヒアリング及び研究水準等の判定の結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、後記3の「意見の申立て及びその対応」を経た上で、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「対象組織の現況及び特徴」、「研究目的及び目標」及び「特記事項」は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、前記1の(1)、(4)及び(5)の評価項目については、貢献(達成又は機能)の状況を要素ごとに記述し、当該項目の水準を、以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の整理した研究目的及び目標に対するものであり、他の対象組織との相対比較は意味を持たない。

前記1の(2)の評価項目については、研究内容及び水準の判定結果を割合で示している。なお、水準の割合は、教員個人の業績を複数の評価者(関連領域の専門家)が、国際的な視点を踏まえ客観的指標も参考として活用しつつ研究内容の質を重視して、判定した結果に基づくものであり、対象組織全体及び領域ごとに割合を示している。

前記1の(3)の評価項目についても、前記1の(2)と同様の判定を実施し、対象組織全体及び領域ごとに社会的効果の割合を示している。

「評価結果の概要」は、評価結果を評価項目ごとに要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの対応を示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

1 現況

- (1) 機関名 山口大学
- (2) 学部・研究科名 人文学部
人文科学研究科
- (3) 所在地 山口県山口市
- (4) 学部・研究科構成
人文学部 人文社会学科
言語文化学科
人文科学研究科 地域文化専攻
言語文化専攻

(5) 学生数及び教員数

学生数

学部学生数 873名

大学院学生数 修士課程 25名

教員数 56名

人間学講座	教授2名, 助教授4名, 講師1名
歴史文化講座	教授4名, 助教授2名, 講師1名
社会情報学講座	教授7名, 助教授3名, 講師2名
国際コミュニケーション講座	教授3名, 助教授5名
比較言語文化講座	教授6名, 助教授3名, 講師3名
言語情報学講座	教授3名, 助教授2名, 講師2名
外国人教師	1名
埋蔵文化財資料館	助手2名

2 特徴

本学部は、昭和24年5月、学制改革に基づき、旧制山口高等学校を母体に、山口市糸米の地に、文学科と理学科とで構成される山口大学文理学部文学科として発足した。10専攻で構成する小講座制をとった。教育研究体制の特徴は、小講座・専攻制を経て大講座・コース制へ大きく転換したところにある。

《1》小講座・専攻制の体制（～平成5年3月）

(1) 文理学部時代 個別学問分野の研究

研究は小講座を中心に行い、主要な研究課題として、人間のあるべき姿を問う、「個別学問分野の研究」に取り組んだ。教育理念として、「幅広い教養と専門的な学識を備えた人間性豊かな人材の育成」を掲げた。昭和47年4月に、卒業生の専門的研究の継続を図って文学専攻科を設置した。

(2) 人文学部の発足 人文系専門学部として

昭和53年6月に理学科を分離し、人文学科と語学文学科の2学科を持つ人文学部に改組した。研究の深化と視点の多様化を図って7学科目を新設し、21学科目で

構成する人文系専門学部にて特化し、小講座制の下で、「個別学問分野の研究」の一層の充実を目指した。

《2》大講座・コース制の導入（平成5年4月～）

(3) 人文学部の発展期 弾力的な教育研究

平成5年4月に再度改組、人文社会学科と言語文化学科の2学科とし、既設の小講座を再編成して大講座制（6講座）を導入した。研究組織を柔軟にし、多角的な視野に立ちつつ、境界領域をも含んだ新たな研究体制を目指した。学部を越える大学全体の人文学研究を組織化し、その拠点としての活動も広がった。研究組織の改編に応じて、教育組織にコース制（9コース）を採用、カリキュラムの改善・弾力化（授業内容の多様化や幅広い学習等）を図った。平成8年4月、教養部の廃止に伴って、その教員15名を受け入れ、個別学問研究の充実と学部を越えた研究の推進、研究成果の教育や地域社会への還元に努めている。

大講座制の下での研究の特徴は下記の通りである。

1) 多角的な視野に立った研究業績の蓄積による、人文学諸分野の研究の推進。

2) 異文化間の交流と異文化研究を目指した「人文学部異文化交流研究施設」の活動と、「やまぐち学」構築プロジェクトの創設など、学部を挙げての研究課題の設定と、その究明。

3) 学内共同研究課題である「時間学プロジェクト」などへの参加。

4) 新たに設立した山口地域社会学会を含む12の学会・研究会を組織しての活発な共同研究の実施。

5) 研究の成果を地域へ還元する生涯学習事業による、社会貢献活動の推進。

《3》大学院の設置 人文学研究の充実

昭和60年4月には、大学院人文科学研究科（地域文化と言語文化の2専攻）を設置した。社会の要請に応えるべく、人文学全般に関して、広い視野に立ちながら、個別部門の精緻な研究に取り組んでいる。平成13年4月には、経済学部と連携・協同して東アジア研究科（独立研究科・後期3年博士課程）を設置した。東アジアに関する人文学研究の進展と、アジアを舞台に活躍する高度専門職業人の養成が目標である。比較文化講座を担当し、教員2名が専任となって移行した。

研究目的及び目標

対象組織から提出された自己評価書から転載

1 研究目的

山口大学人文学部・人文科学研究科は、「地域基幹総合大学」「地域社会に開かれた大学」を目指す山口大学において、人文科学分野の学問領域を担い、精神的・文化的事象の意味の解明に取り組んでいる。本学部・本研究科は、人類文化の発展に寄与すべく、学びの根源を「愛知」に求めて、「人間とは何か」という人文学の根元的な問いに向き合い、人間の「あるべき姿」の探究を課題として、研究を蓄積・深化させている。そして、これらの研究成果を広く社会へ還元し 人文学の知の広場 の形成を目指している。

本学部・本研究科は、従来の研究の意図・経緯・実績等を踏まえ、以下の4点の「研究目的」を設定して研究活動を行ってきた。

- (1) 研究者各自の基盤的・独創的な研究の深化・発展を通じて、学術の水準を維持・向上させ、教育に反映させる。
- (2) 学部・研究科内外の多様な共同研究を進めて、研究の活性化を図る。
- (3) 国際的な交流を通じて研究を進展させ、国際社会への寄与を目指す。
- (4) 社会との接点・連携を視野に入れ、地域文化の研究や地域の課題に応えた研究を行い、地域の知的活動の活性化と振興・発展に寄与する。

2 研究目標

上記(1)～(4)の「研究目的」を達成するために、本学部・本研究科は次の(1)～(12)の具体的な「研究目標」を掲げた。

- (1) 下記の(a)～(c)を課題として基盤的・独創的な研究を推進し、その成果を、教育の場に活かすとともに、著書・論文等を通じて社会に向けて発信する。[目的(1)]
 - (a) 人間を根本から支える人間観、倫理観、歴史観、社会観、及びその表象としての多様な人間像について探究する。
 - (b) 言語の本質と構造・機能、文化の形成過程・諸相・普遍性等について探究する。
 - (c) 思想・歴史・社会・文学・言語に関して、世界諸地域の個性の形成とその展開を解明し、さらに現代社会の構造・現状を分析して、将来を展望する。

- (2) 東アジア研究科(独立研究科・博士課程)の人文科学分野(比較文化講座)をスタッフとして担い、研究の進展を図る。[目的(1)・(2)・(3)]
- (3) 学部・研究科内外において、専門分野・領域における、あるいはそれを越えた(理系との研究連携も視野に入れた)共同研究を推進する。[目的(1)・(2)]
- (4) 異文化間の交流と異文化の研究等を通じて、学部・研究科内外の研究者との人的・知的交流を積極的に進める。[目的(1)・(2)・(3)]
- (5) 科学研究費補助金等の外部資金を獲得し、それを活用して独創的な研究を推進する。[目的(1)・(2)・(4)]
- (6) 柔軟な研究組織と、研究の発展・活性化をうながす体制とを整備する。[目的(1)・(2)・(3)・(4)]
- (7) 学会等の研究者組織の運営活動に参加して積極的に貢献する。[目的(1)]
- (8) 研究目的・目標、研究者情報等を社会に向けて発信する。[目的(4)]
- (9) 地域文化の研究や地域の課題に応えた研究を推進し、その成果を社会に還元する。[目的(4)]
- (10) 生涯学習の講座・講演会などを通じて、研究成果を市民・学生と共有する。[目的(4)]
- (11) 地方自治体や地域の諸団体・個人と交流・連携し、文化的・社会的諸施策に関する提言を行い、文化・芸術活動に参画する。[目的(4)]
- (12) 組織や個々の教員の研究活動を評価する体制を作り、評価結果を研究の改善につなげる。[目的(1)・(2)・(3)・(4)]

評価項目ごとの評価結果

1 研究体制及び研究支援体制

この項目では、対象組織における「研究体制及び研究支援体制」の整備状況や「諸施策及び諸機能」の取組状況を評価し、その結果を「目的及び目標の実現への貢献状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

なお、ここでいう「諸施策及び諸機能」の例としては、学科・専攻等との連携やプロジェクト研究の振興、人材の発掘・育成、研究資金の運用、施設設備等研究支援環境の整備、国際的または地域的な課題に取組むための共同研究や研究集会の実施方策、大学共同利用機関や学部・研究科附属施設における共同利用等のサービス機能などが想定されている。

目的及び目標の実現への貢献状況

【要素1】研究体制に関する取組状況

大講座制に改編して組織に柔軟性を持たせ、新たな研究分野の教員配置を可能にするとともに、専門を異にする分野と協力して東アジア研究科の新設に貢献したことは優れている。

また、全学的な「山口大学と山口県との連携推進協議会」の設置に参画し、山口大学時間学研究所や、さらに分野を越えた研究を可能にする山口大学人文学部異文化交流研究施設、「やまぐち学」構築プロジェクト、山口地域社会学会、みんぞくの会などの各組織を創設したことは、研究目的(2)に沿った多様な研究活動の活性化に資した貢献として高く評価できる。

なお、他大学院や他研究機関との連携促進が期待される。

研究環境管理体制はVDT作業者への健康診断、研究室の増改築、IT講習会などを実施しており、相応である。

【要素2】研究支援体制に関する取組状況

定員や予算の削減を受けて研究支援体制は不十分であり、その再構築が今後の課題である。

全学共同利用施設である山口大学吉田総合研究棟が設置され、学際的研究での流動的利用がはかられている。

【要素3】諸施策に関する取組状況

人事関係の方策は大講座制導入後、新たな研究領域への教員配置や外国人教員の採用を積極的に進めており、出身大学院も多様で優れている。

また、「やまぐち学」構築プロジェクトの創設、東アジア研究科5年プロジェクトへの参画、サバティカル期間の実施を通して萌芽的研究の育成がはかられていることは相応である。

外部研究資金の獲得では一定数の科学研究費補助金が採択されており、また、山口大学教育研究後援財団の設立・運営にも協力している。

学内LAN敷設、情報コンセントや衛星放送受信アンテナ設置を進めることによる情報ネットワークの整備がなされている。

【要素4】諸機能に関する取組状況

共同研究を支援する人員は制約されているが、学外者による講演会などに対して人文学部後援会から助成金支給がなされていることは相応である。

また、関連領域の研究者の共同利用のために、共同資料室などが10ヶ所設置されている。

【要素5】研究目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

研究目的及び目標の趣旨がオリエンテーションや人文学部紹介、学生便覧やホームページのほか、外部評価書など、多くの手段によって教職員、学生に対して周知がはかられていることは優れている。

地元の新聞やテレビ、公開講座などを通じて研究情報を積極的に公表している点、山口大学放送チャンネルをケーブルTVで放映し、教職員、学生はもとより、学外者にも幅広く研究目的及び目標の趣旨を公表していた点、及び研究者データベースをホームページで公開し、自己点検評価冊子を刊行している点は優れている。

この項目の水準は「目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

研究組織を大講座制に改編して新たな研究分野の教員配置を可能にするとともに、専門を異にする分野と協力して東アジア研究科の新設に貢献したことは優れている。

また、研究活動の活性化を推進するための全学的な「山口大学と山口県との連携推進協議会」の設置に参画し、山口大学時間学研究所や、さらに分野を越えた研究を可能にする山口大学人文学部異文化交流研究施設、「やまぐち学」構築プロジェクト、山口地域社会学会、みんぞくの会などの各組織を創設したことは、高く評価できる。

定員や予算の削減を受けて研究支援体制は不十分であり、その再構築が今後の課題である。

2 研究内容及び水準

この項目では、対象組織における研究活動の状況を評価し、特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また、教員の個別業績を基に研究活動の学問的内容及び水準を判定し、その結果を「組織全体及び領域ごとの判定結果」として示している。

また、領域ごとの判定結果を示すにあたって、以下の3区分による領域「哲学・思想系，社会学系，心理学系領域」，「文学系，言語学系領域」及び「史学系，人文地理学系，考古学・文化人類学系領域」で割合を示すこととした。

なお、業績の判定結果の記述の際に用いる「卓越」とは、当該領域において群を抜いて高い水準にあること、「優秀」とは、当該領域において指導的あるいは先導的な水準にあること、「普通」とは、当該領域に十分貢献していること、「要努力」とは、当該領域に十分貢献しているとはいえないことを、それぞれ意味する。

研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

東アジア研究科や異文化交流研究施設のプロジェクトによる共同研究をはじめ、「やまぐち学」構築プロジェクト，地方自治体史編纂，山口地域社会学会設立など，地域性や地理的条件をいかした特色ある研究活動が活発で、「地域基幹総合大学」と「地域社会に開かれた大学」の研究目的に沿っており高く評価できる。

また、スピノザの思想，宗因の伝記，英・独 20 世紀文学，生成文法理論や少数言語，先秦社会固有の思想，土器の文様など広い分野において基礎研究や比較文化的研究，言語学研究が行われ，知名度の高い国際学術誌に掲載された独創的な研究や国際学会の招待講演で評価を受けたものもある。

なお、自己評価書でも認識されていることではあるが，全体としては他分野に貢献する広い視野からの論文や然るべき査読を経た論文，母語以外による論文などの比率が低く改善の余地がある。

組織全体及び領域ごとの判定結果

(全領域)

研究水準については，構成員（教授 25 名，助教授 19 名，講師 9 名，助手 2 名，外国人教師 1 名，計 56 名）の 1 割強が「優秀」，7 割強が「普通」，1 割弱が「要努力」

である。

(哲学・思想系，社会学系，心理学系領域)

研究水準については，構成員（教授 4 名，助教授 6 名，講師 2 名，計 12 名）の 1 割弱が「優秀」，8 割強が「普通」，1 割弱が「要努力」である。

(文学系，言語学系領域)

研究水準については，構成員（教授 12 名，助教授 10 名，講師 5 名，計 27 名）の 2 割弱が「優秀」，7 割が「普通」，1 割弱が「要努力」である。

(史学系，人文地理学系，考古学・文化人類学系領域)

研究水準については，構成員（教授 9 名，助教授 3 名，講師 2 名，助手 2 名，外国人教師 1 名，計 17 名）の 1 割強が「優秀」，7 割が「普通」，1 割強が「要努力」である。

3 研究の社会（社会・経済・文化）的効果

この項目では、対象組織における研究の社会（社会・経済・文化）的効果について評価し、特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また、教員の個別業績を基に社会的効果の度合いを判定し、その結果を「組織全体及び領域ごとの判定結果」として示している。

また、領域ごとの判定結果を示すにあたって、以下の3区分による領域「哲学・思想系、社会学系、心理学系領域」、「文学系、言語学系領域」及び「史学系、人文地理学系、考古学・文化人類学系領域」で割合を示すこととした。

なお、業績の判定結果の記述の際に用いる「極めて高い」とは、社会的に大きな効果をあげた非常に高い内容であること、「高い」とは、相当な効果をあげた内容であること、「相応」とは、評価できる要素はあるが必ずしも高くはない内容であることを、それぞれ意味する。

研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

「地域社会に開かれた大学」として「やまぐち学」構築プロジェクトや山口地域社会学会設立などを通して地域の文化的課題への寄与に積極的に努めている点は注目される。

また、「地域基幹総合大学」として自治体・諸団体への提言や指導・助言並びに地域の文化活動への積極的関与が認められる。山口県史の史料編纂における中核的役割はその例で、地域の文化的課題への寄与が高い。さらに、初学者用として定評のある独和辞典の編集は人材養成ならびに知的財産形成への寄与が高く、高齢者の福祉政策に関する著作は地域を越えた高齢者福祉政策への寄与がある。

しかしながら、一部を除くと研究目的にもあげられている国際社会への寄与は不十分である。

組織全体及び領域ごとの判定結果

（全領域）

社会・経済・文化への効果については、構成員（教授25名、助教授19名、講師9名、助手2名、外国人教師1名、計56名）の1割弱が「高い」、3割強が「相応」である。

（哲学・思想系、社会学系、心理学系領域）

社会・経済・文化への効果については、構成員（教授4名、助教授6名、講師2名、計12名）の2割弱が「高い」、2割弱が「相応」である。

（文学系、言語学系領域）

社会・経済・文化への効果については、構成員（教授12名、助教授10名、講師5名、計27名）の若干名が「高い」、2割弱が「相応」である。

（史学系、人文地理学系、考古学・文化人類学系領域）

社会・経済・文化への効果については、構成員（教授9名、助教授3名、講師2名、助手2名、外国人教師1名、計17名）の1割弱が「高い」、6割強が「相応」である。

4 諸施策及び諸機能の達成状況

この項目では、対象組織における「研究体制及び研究支援体制」でいう「諸施策及び諸機能」の達成状況を評価し、その結果を「目的及び目標の意図の達成状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の意図の達成状況

【要素1】諸施策に関する取組の達成状況

人事関係の方策としては、平成5年度の大講座制への移行や教員公募の実施によって多様な人材が採用されていることは相応である。また、教員の男女構成比の是正についても対応が検討されている。

萌芽的研究を育てる試みは、人文学部異文化交流研究施設に加えて、大学院東アジア研究科、山口大学時間学研究所、「やまぐち学」構築プロジェクトなどで行われている。

外部研究資金の導入や科学研究費補助金の採択率維持の努力が認められる。また、職階にかかわらず校費・研究旅費の均等配分に若手研究者への配慮が見られる。

大・中型叢書類の図書整備、LAN整備、共通資料室増設などがなされていることは相応である。

【要素2】諸機能に関する取組の達成状況

共同研究は人文学部異文化交流研究施設、山口大学時間学研究所などで実施され、なかでも「やまぐち学」構築プロジェクトは貢献している。

また、山口大学の特色ある取組である山口大学吉田総合研究棟において人文学部のプロジェクトによる施設利用が2件ある。

この項目の水準は「目的及び目標の意図が相応に達成されている。」である。

特に優れた点及び改善点等

外部研究資金の導入や科学研究費補助金の採択率維持の努力が認められる。また、職階にかかわらず校費・旅費の均等配分に若手研究者への配慮が見られる。

なお、教員の男女構成比には改善の余地がある。

5 研究の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における研究活動等について、それらの状況や問題点を組織自身が把握するための自己点検・評価や外部評価など、「研究の質の向上及び改善のためのシステム」が整備され機能しているかについて評価し、その結果を「向上及び改善システムの機能状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

向上及び改善システムの機能状況

【要素1】組織としての研究活動等及び個々の教員の研究活動の評価体制

自己評価・外部評価の実施体制を整備して実行に移し、その結果を公開するとともに、外部評価委員会についてもメンバーの多様な構成をはかっていることは優れている。なお、学部評価の手法の模索など、研究の質の改善をはかるべく他の国立大学を含め、外部機関による研究評価の実施も検討されている。

また、地域社会との連携に関する外部評価を受け「やまぐち学」構築プロジェクトや山口地域社会学会が創設されていることは特色ある取組である。

自己点検・評価委員会による自己点検評価データベースでは個人の研究活動を開示して適切なフィードバックを求めるとともに、科学研究費補助金の申請の有無に応じた研究費の傾斜配分を予定している。

【要素2】評価結果を研究活動等の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

外部評価委員会からの評価・提言を受け、評価結果を研究目的及び目標の見直しを含む研究活動等の質の向上及び改善の取組に結び付けるための方策が検討され、「やまぐち学」構築プロジェクトなどが試みられている。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムがおおむね機能している。」である。

特に優れた点及び改善点等

自己評価・外部評価の実施体制を整備して実行に移し、その結果を個人の研究活動も含めて公開するとともに、外部評価委員会についてもメンバーの多様な構成をはかっていることは優れている。また、「地域社会との連携」に関する外部評価を受け「やまぐち学」構築プロジェク

トや「山口地域社会学会」が創設されていることは特色ある取組である。

評価結果の概要

1 研究体制及び研究支援体制

研究組織を大講座制に改編して新たな研究分野の教員配置を可能にするとともに、専門を異にする分野と協力して東アジア研究科の新設に貢献したことは優れている。

また、研究活動の活性化を推進するための全学的な「山口大学と山口県との連携推進協議会」の設置に参画し、山口大学時間学研究所や、さらに分野を越えた研究を可能にする山口大学人文学部異文化交流研究施設、「やまぐち学」構築プロジェクト、山口地域社会学会、みんぞくの会などの各組織を創設したことは、高く評価できる。

なお、定員や予算の削減により研究支援体制が劣悪な状態になったことは理解できるが、研究支援体制の再構築が今後の課題である。

この項目の水準は、「目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

2 研究内容及び水準

東アジア研究科や異文化交流研究施設のプロジェクトによる共同研究をはじめ、「やまぐち学」構築プロジェクト、地方自治体史編纂、山口地域社会学会設立など、地域性や地理的条件をいかした特色ある研究活動が活発で、「地域基幹総合大学」と「地域社会に開かれた大学」の研究目的に沿っており高く評価できる。

なお、自己評価書でも認識されていることではあるが、全体としては他分野に貢献する広い視野からの論文や然るべき査読を経た論文、母語以外による論文などの比率が低く改善の余地がある。

3 研究の社会（社会・経済・文化）的効果

「地域社会に開かれた大学」として「やまぐち学」構築プロジェクトや山口地域社会学会設立などを通して地域の文化的課題への寄与に積極的に努めている点は注目される。

また、「地域基幹総合大学」として自治体・諸団体への提言や指導・助言並びに地域の文化活動への積極的関与が認められる。山口県史の史料編纂における中核的役割はその例で、地域の文化的課題への寄与が高い。

しかしながら、一部を除くと研究目的にもあげられている国際社会への寄与は不十分である。

4 諸施策及び諸機能の達成状況

外部研究資金の導入や科学研究費補助金の採択率維持の努力が認められる。また、職階にかかわらず校費・旅費の均等配分に若手研究者への配慮が見られる。

なお、教員の男女構成比には改善の余地がある。

この項目の水準は、「目的及び目標の意図が相応に達成されている。」である。

5 研究の質の向上及び改善のためのシステム

自己評価・外部評価の実施体制を整備して実行に移し、その結果を個人の研究活動も含めて公開するとともに、外部評価委員会についてもメンバーの多様な構成をはかっていることは優れている。また、「地域社会との連携」に関する外部評価を受け「やまぐち学」構築プロジェクトや「山口地域社会学会」が創設されていることは特色ある取組である。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムがおおむね機能している。」である。

意見の申立て及びその対応

当機構は、評価結果を確定するに当たり、あらかじめ当該対象組織に対して評価結果を示し、その内容が既に提出されている自己評価書及び根拠資料並びにヒアリングにおける意見の範囲内で、意見がある場合に申立てを行うよう求めた。機構では、意見の申立てがあったものに対し、その対応について大学評価委員会等において審議を行い、必要に応じて評価結果を修正の上、最終的な評価結果を確定した。

ここでは、当該対象組織からの申立ての内容とそれへの対応を示している。

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 評価項目ごとの評価結果 研究体制及び研究支援体制</p> <p>【評価結果】 また、「山口大学と山口県との連携推進協議会」を設置し、さらに分野を越えた研究を可能にする山口大学人文学部異文化交流研究施設、山口大学時間学研究所、「やまぐち学」構築プロジェクト、山口地域社会学会、みんぞくの会などの各組織の創設は、研究目的(2)に沿って多様な研究活動の活性化をはかったこととして高く評価できる。</p> <p>【意見】 上記の「評価結果」について、その文章表現に若干の修正を加え、下記のようなものをご提案いたします。</p> <p>また、「山口大学と山口県との連携推進協議会」の設置、さらに分野を越えた研究を可能にする山口大学人文学部異文化交流研究施設、山口大学時間学研究所、「やまぐち学」構築プロジェクト、山口地域社会学会、みんぞくの会などの各組織の創設は、研究目的(2)に沿った多様な研究活動の活性化に資したこととして高く評価できる。</p> <p>【理由】 評価報告書、ヒアリング等でご説明申し上げたところで、ご承知のこととは思われますが、「山口大学と山口県との連携推進協議会」、山口大学時間学研究所の両組織は、山口大学において全学的に設置されたものであり、本学部・本研究科もその創設には積極的に参画・貢献したものではありません。この実態に即した表現としては、上記のようになると考えられますが、如何でしょうか。</p>	<p>【対応】 以下のとおり修正する。</p> <p>また、全学的な「山口大学と山口県との連携推進協議会」の設置に参画し、山口大学時間学研究所や、さらに分野を越えた研究を可能にする山口大学人文学部異文化交流研究施設、「やまぐち学」構築プロジェクト、山口地域社会学会、みんぞくの会などの各組織を創設したことは、研究目的(2)に沿った多様な研究活動の活性化に資した貢献として高く評価できる。</p> <p>【理由】 意見申立てにも記述されているように、全学的に設置されたものと独自の創設になるものとを明確に区別するため、文章を修正する。</p>

<p>【評価項目】 評価項目ごとの評価結果 研究体制及び研究支援体制</p> <p>【評価結果】 <u>また,研究活動の活性化を推進するため「山口大学と山口県との連携推進協議会」を設置し,さらに分野を越えた研究を可能にする山口大学人文学部異文化交流研究施設,山口大学時間学研究所,「やまぐち学」構築プロジェクト,山口地域社会学会,みんぞくの会などの各組織を創設したことは,高く評価できる。</u></p> <p>【意見】 上記の「評価結果」について,その文章表現に若干の修正を加え,下記のようなものにご提案いたします。</p> <p><u>また,研究活動の活性化を推進するための「山口大学と山口県との連携推進協議会」の設置,さらに分野を越えた研究を可能にする山口大学人文学部異文化交流研究施設,山口大学時間学研究所,「やまぐち学」構築プロジェクト,山口地域社会学会,みんぞくの会などの各組織の創設は,高く評価できる。</u></p> <p>【理由】 評価報告書,ヒアリング等でご説明申し上げたところで,ご承知のこととは思われますが,「山口大学と山口県との連携推進協議会」,山口大学時間学研究所の両組織は,山口大学において全学的に設置されたものであり,本学部・本研究科もその創設には積極的に参画・貢献したものではありません。この実態に即した表現としては,上記のようになると考えられますが,如何でしょうか。</p>	<p>【対応】 以下のとおり修正する。</p> <p>また,研究活動の活性化を推進するための全学的な「山口大学と山口県との連携推進協議会」の設置に参画し,山口大学時間学研究所や,さらに分野を越えた研究を可能にする山口大学人文学部異文化交流研究施設,「やまぐち学」構築プロジェクト,山口地域社会学会,みんぞくの会などの各組織を創設したことは,高く評価できる。</p> <p>【理由】 意見申立てにも記述されているように,全学的に設置されたものと独自の創設になるものとを明確に区別するため,文章を修正する。</p>
<p>【評価項目】 評価結果の概要 1 研究体制及び研究支援体制</p> <p>【評価結果】 <u>また,研究活動の活性化を推進するため山口大学と山口県との連携推進協議会を設置し,さらに分野を越えた研究を可能にする山口大学人文学部異文化交流研究施設,山口大学時間学研究所,「やまぐち学」構築プロジェクト,山口地域社会学会,みんぞくの会などの各組織を創設したことは,高く評価できる。</u></p> <p>【意見】 上記の「評価結果」について,その文章表現に若干の修正を加え,下記のようなものにご提案いたします。</p> <p><u>また,研究活動の活性化を推進するための「山口大学と山口県との連携推進協議会」の設置,さらに分野を</u></p>	<p>【対応】 以下のとおり修正する。</p> <p>また,研究活動の活性化を推進するための全学的な「山口大学と山口県との連携推進協議会」の設置に参画し,山口大学時間学研究所や,さらに分野を越えた研究を可能にする山口大学人文学部異文化交流研究施設,「やまぐち学」構築プロジェクト,山口地域社会学会,みんぞくの会などの各組織を創設したことは,高く評価できる。</p> <p>【理由】 意見申立てにも記述されているように,全学的に設置されたものと独自の創設になるものとを明確に区別するため,文章を修正する。</p>

越えた研究を可能にする山口大学人文学部異文化交流研究施設，山口大学時間学研究所，「やまぐち学」構築プロジェクト，山口地域社会学会，みんぞくの会などの各組織の創設は，高く評価できる。

【理由】 評価報告書，ヒアリング等でご説明申し上げたところで，ご承知のこととは思われますが，「山口大学と山口県との連携推進協議会」，山口大学時間学研究所の両組織は，山口大学において全学的に設置されたものであり，本学部・本研究科もその創設には積極的に参画・貢献したものはあるが，独自の創設になるものではない。この実態に即した表現としては，上記のようになると考えられますが，如何でしょうか。

特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

本学部・本研究科は、「地域基幹総合大学」「地域社会に開かれた大学」を目指す山口大学にあって、地域と密接に関わりながら、様々な研究活動を推進してきた。従来は、研究に関する諸活動を、研究領域や個人単位で行うことが多かったが、今後は、組織全体として意識的に取り組み、さらなる研究成果の蓄積を期している。

(1) 本学部・本研究科では、「思想、歴史、社会、文学、言語」といった、人間にとっての根源的かつ普遍的な問題について、生きる具体的な場に即した考察・研究を行っている。その手段や方法は、長期にわたる地道な努力や研鑽によって習得できるものである。得られた研究成果は、著書や論文の形で公表しつつ、教育に反映させ、学生の育成によって社会に還元し、社会的使命を果たしてきた。その意味で、15年3月に全学的に実施された「卒業生満足度調査」で、本学部卒業生の回答のうち、83%が「満足している」「どちらかといえば満足している」であったことは、「研究と教育との連携の実」が挙げられていることを裏付けているが、それとともに、なお一層の研鑽を積むことが今後の課題である。

(2) 人文学部異文化交流研究施設、山口大学時間学研究所関連のプロジェクトでは、領域・分野・学部を越えた共同研究の実績がある。また、本学部・本研究科の教員が中心となって、12の学会、研究会を組織し、7つの研究雑誌を発行、共同の研究活動を活発に推進している。今後も、理系を含む学内外の教員等とともに、「異文化間交流と異文化研究」を進め、その成果の蓄積と報告書等による公表に努める。

(3) 13年度に、研究分野の枠を越えて経済学部と連携・協同し、東アジア研究科を設置した。本学部・本研究科の教員は、これに専任振替、あるいは併任、兼担として参加し、西日本における東アジア研究の拠点を目指して、東アジア地域との研究交流を進めつつある。これらを踏まえて、今後、東アジアに隣接する山口県の実情に応える研究の進展をも図る必要がある。

(4) 科学研究費補助金を中心に、外部資金獲得の努力を重ね、その資金を活用した研究成果を挙げつつあることは評価されてよい。今後は、科学研究費補助金等の獲得に組織全体としてさらに積極的に取り組むべく、たとえば法人化後の「中期目標・中期計画」に、科研費申請の義務化と申請の有無に応じた研究資金の傾斜配分とを掲げる予定である。

(5) 13年度以降、組織として、生涯学習事業（やまぐちサタデー・カレッジ、出前講義、徳山サテライト

カレッジ等）を活発に実施してきた。これは、地方自治体とも連携しつつ、研究成果を社会に還元して市民・学生と共有し、学内外での人文学の知の広場の形成を図った活動であり、今後なおその深化を目指す。

(6) 災害時の人間の行動に関する研究、NPO活動を通じた文化・芸術活動への参画、地方史編纂委員・各種審議会委員への就任、文化的・社会的諸施策への提言、等々により、地域の課題に応えた活動を積極的に行っている。今後、地域との連携をさらに深め、文化施策やコミュニティ形成に寄与する。

(7) 12、13両年度にわたって実施した「外部評価報告書」の提言もあって、14年度に「やまぐち学」構築プロジェクトを創設、組織全体として地域文化の研究に取り組み、『山口研究』の刊行を目指している。一方、同年度には、地域のシンクタンクを目指す「山口地域社会学会」を設立し、市民と協同しつつ研究活動や研究交流を展開している。

(8) 13年度に、本学部・本研究科は、信州大学人文学部の依頼に応じて、当該学部の研究活動に関する外部評価を引き受け、学部長は、後に、信州大学人文学部の外部評価委員となった。これらは、その後の学部評価の手法の模索に資するものがあつた。これを契機に、研究の質の改善を図るべく、他大学等をはじめとする外部機関による研究評価実施を検討することとなった。また、山口大学では、個人の教育活動、研究活動、大学運営活動に関する評価を行う全学的自己点検評価システム（14年7月稼働）を運用し、これに基づき、国立大学では稀な「個人別研究活動内容の開示」を行っている。